

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(注)以下の増減の基準となります前連結会計年度の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算しております。

(1) 損益

当連結会計年度は、合併効果を早期かつ当初想定以上に実現することを目指し、収益力の強化を図るとともに合理化推進による経費削減に努めました。また、不良債権の最終処理を進めるとともに、将来の資産劣化リスクへの対応力を一段と強化するため多額の不良債権処理を実施致しました。

その結果、経常収益・経常費用につきましては、資金運用収益・資金調達費用の減少、株式売却益の減少、不良債権処理額の増加などを要因とし、経常収益が前連結会計年度対比15.0%減の3兆7,797億円、経常費用は同10.3%増の4兆3,603億円となりました。

経常損失は5,806億円、特別損益等を勘案した当期純損失は4,638億円となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末対比1兆9,369億円増加して6兆9,859億円となり、譲渡性預金は同4兆9,848億円減少して6兆6,620億円となりました。

一方、貸出金は、同1兆8,915億円減少し、6兆3,455億円となりました。

総資産は、同1兆2,376億円減少し、1兆8兆50億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、当連結会計年度から、その他有価証券及びその他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行った結果、その他有価証券評価差額金 3,048億円を新たに資本の部に計上したこと、当期純損失が4,638億円になったこと等により、2兆9,126億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 5兆3,815億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が+5兆7,328億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が 2,688億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2兆1,287億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアが、各々93%、1%、6%、同経常収益シェアが、各々70%、14%、16%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が87(前連結会計年度比+0)%、米州が6(同+0)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々3(同0)%、4(同0)%、同経常収益シェアは、日本が74(前連結会計年度比0)%、米州が11(同2)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々8(同+2)%、7(同+0)%となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.45%、単体自己資本比率が11.50%となりました。

2. 平成15年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成15年3月期につきましては、引き続き、収益体質の抜本的強化に向けた業務改革、アセット・クオリティ改善に向けた不良債権の最終処理、株価変動リスクの削減のための保有株式残高の圧縮、経営全般の合理化等を進めてまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,000億円、連結経常利益3,200億円、連結当期純利益1,000億円を予想しております。

また、当行単体の業績の見通しは、経常収益2兆4,000億円、経常利益2,300億円、当期純利益800億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

平成15年3月期の当行の配当につきましては、引き続き株式相場の先行きが不透明な状況であること等を勘案して、普通株式・優先株式ともに中間配当は実施しないことといたします。

期末配当につきましては、内部留保の水準を勘案し、平成14年3月期と同様に、普通株式は1株当たり4円(年間4円)とする予定であります。なお、優先株式は所定の配当(1株当たり、第1回第一種優先株式は10円50銭、第2回第一種優先株式は28円50銭、第五種優先株式は13円70銭)とする予定であります。